

# 国際協力事業団年報

# 1994

[資料編]



国際協力事業団  
Japan International Cooperation Agency



JICA LIBRARY



1116443[1]

---

国際協力事業団

26591

マイクロ  
フィルム作成

# 国際協力事業団年報

•

## 1994

資料編

国際協力事業団

**国際協力事業団年報1994**

- 第1部 国際協力と国際協力事業団
- 第2部 地域別・主要開発途上国別事業概要
- 付 表 1993年度総括事業実績
- 参 考 事業団の組織および予算

**国際協力事業団年報1994（資料編）**

- 第3部 国別事業概要
- 第4部 事業実績・事業統計

——表紙・裏表紙——

国際協力フォトコンテスト応募作品

表紙上／インド「A Learning Experiene」 Paul Quayle

中／ザンビア「村の編み物教室」高田浩幸

下／ナイジェリア「好奇心の集り」皆川波夫

裏表紙／インド「朝の寸影」椋原富世

(敬称略)

# 目 次

国際協力事業団年報資料編の見方

## ■第3部 国別事業概要

### アジア地域

バングラデシュ	3
ブータン	8
ブルネイ	9
カンボディア	10
中国	13
インド	36
インドネシア	40
大韓民国	64
ラオス	69
マレーシア	73
モルディヴ	84
モンゴル	85
ミャンマー	89
ネパール	91
パキスタン	101
フィリピン	106
シンガポール	126
スリ・ランカ	127
タイ	132
ヴェトナム	155

### 中近東地域

アルジェリア	160
エジプト	161
イラン	167
ジョルダン	169
モロッコ	171
オマーン	175

サウディ・アラビア	177
シリア	179
チュニジア	180
トルコ	182
アラブ首長国連邦	187
イエメン	188

## アフリカ地域

ベナン	191
ブルキナ・ファソ	192
ブルンディ	194
カメルーン	195
カーボ・ヴェルデ	196
中央アフリカ	196
コモロ	197
ジブティ	198
エチオピア	199
ガンビア	201
ガーナ	202
ギニア	204
ギニア・ビザウ	205
象牙海岸	206
ケニア	209
マダガスカル	217
マラウイ	219
マリ	222
モーリタニア	224
モーリシャス	225
モザンビーク	226
ナミビア	227
ニジェール	228
ナイジェリア	230
ルワンダ	232
サントメ・プリンシペ	233
セネガル	233
セイシェル	236
シエラ・レオーネ	237
スワジランド	237



タンザニア	238
ウガンダ	242
ザンビア	243
ジンバブエ	249

### 中南米地域

アルゼンティン	252
ボリヴィア	256
ブラジル	261
チリ	269
コロンビア	275
コスタ・リカ	277
ドミニカ共和国	278
エクアドル	281
エル・サルヴァドル	284
グレナダ	285
グアテマラ	286
ガイアナ	289
ホンデュラス	289
ジャマイカ	294
メキシコ	294
ニカラグア	300
パナマ	302
パラグアイ	305
ペルー	313
セント・ヴィンセント	317
トリニダッド・トバゴ	317
ウルグアイ	318
ヴェネズエラ	320

### オセアニア地域

フィジー	322
キリバス	324
マーシャル諸島	325
ミクロネシア	326
バブア・ニューギニア	327
ソロモン諸島	330
トンガ	332

ヴァヌアツ	333
西サモア	335
クック諸島	336
パラオ	337

#### ヨーロッパ地域

ブルガリア	338
ハンガリー	339
キルギス	340
ポーランド	341
ルーマニア	342
スロヴァキア	343
ウズベキスタン	344

#### ■第4部 事業実績・事業統計

第1 1993年度集団研修	347
第2 1993年度第三国研修	386
第3 1993年度第二国研修	391
第4 1993年度フォローアップチーム一覧	392
第5 「21世紀のための友情計画」青年招へい事業 国別・年度別受入実績	393
第6 無償資金協力の受注企業	394
第7(A) 技術協力(暦年ベース)および無償資金協力(会計年度ベース)実績	402
第7(B) DACベース技術協力実績	404
第8 形態別・事業別・年度別総括実績	406
第9 年度別・形態別実績総括	408
第10 年度別・形態別人数実績	409
第11 地域別・形態別実績(経費・人数)	410
第12 経費実績の事業別構成比	412
第13 経費実績の地域別構成比	414
第14 1993年度経費実績の分野別構成比	415
第15 形態別実績による被援助国上位20カ国	416
第16 地域別・形態別・分野別人数実績	428
第17 1993年度プロジェクト方式技術協力 事業別・地域別実績	432
第18 1993年度地域別・国別・分野別経費実績	434
第19 1993年度地域別・国別・予算科目別経費実績	444
第20 1993年度国別・形態別・分野別実績	454

# 国際協力事業団年報資料編の見方

## 1. 集計の基準

- (1)この年報に収録された実績等の集計は、国際協力事業団統計集計要領によっている。
- (2)集計対象期間は1952年4月1日から1994年3月31日までである。
- (3)年度は、すべて会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）である。
- (4)国名表記は、国際協力事業団表記法に基づく。
- (5)分野分類は、統計集計要領の中分類（20分類）を用いた。
- (6)地域は、以下の6つに区分した。

アジア地域  
中近東地域  
アフリカ地域  
中南米地域  
オセアニア地域  
ヨーロッパ地域

地域区分については、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を「中近東地域」に、サハラ砂漠以南の地域を「アフリカ地域」に区分した。

- (7)事業は、以下のように区分した。

### 技術協力事業

技術研修員受入事業  
青年招へい事業  
技術協力専門家派遣事業  
技術協力機材供与事業  
プロジェクト方式技術協力事業  
開発調査事業

### 無償資金協力事業

青年海外協力隊派遣事業  
開発協力事業  
海外移住事業  
災害援助等協力事業  
技術協力専門家養成確保事業  
技術協力専門家等福利厚生事業

- (8)形態は、以下の7つに分類した。

研修員受入  
専門家派遣  
調査団派遣  
青年海外協力隊派遣

機材供与

移住者送出

プロジェクト方式技術協力

- (9)累計の人数実績は、当該年度予算によってその年度に新しく来日した研修員(新規研修員)、新しく任地に出発した専門家(新規専門家)、調査団員(新規調査団員)、協力隊員(新規協力隊員)、新しく渡航した移住者の人数のみを集計したものである。したがって、年度を越えて翌年、翌々年にまたがって在日または外地に勤務した者は、来日または出発した年度に1回のみ集計して、翌年、翌々年には集計の対象になっていない。
- (10)1993年度の実績は、新規の受入・派遣実績のみならず継続分の受入・派遣実績についても集計の対象とすることとし、新規分と継続分の合計数をもって集計している。
- (11)複数の国にわたって実施された調査などの経費については、1954年度から1973年度までは国別区分不能として集計したが、1974年度からの実績については、調査団派遣国数で割った数値を国別に算出のうえ、集計した。
- (12)1952年度から1979年度までは、国際機関方式による研修員受入経費実績はすべて国別に展開し分類集計していたが、1980年度から国際機関別に分類集計し、二国間方式による実績分とは別に集計した。
- (13)1987年度に米領太平洋諸島およびヤップ島の累計実績の見直しを行った結果、同年度集計分から、以下のとおり実績値の修正を行うこととした。
- ①1981年度以前の米領太平洋諸島の実績は、人数・経費とも、マリアナ諸島、ミクロネシア、マーシャル諸島の当該項目に含める。
  - ②ヤップ島の実績は、1964年度にさかのぼり、すべてミクロネシアに含める。

## 2. 国別事業概要について

- (1)国別事業概要は、JICAの事業について、①国ごとに分け、②分野ごとに分け、③事業ごとに分けて、集計・記述したものである。
- (2)地域のなかの国の順番は、英語名のアルファベット順である。独立国以外は、地域の最後にまとめてある。
- (3)分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)によって分けた。それぞれの分野は、事業別に記述してある。ここで扱う事業は、機材供与事業、プロジェクト方式技術協力事業、開発調査事業、無償資金協力事業、開発協力事業の5つである。
- (4)二国間方式による実績のみを集計の対象としており、国際機関方式による実績は集計の対象からはずしてある。
- (5)開発調査事業の契約主体が外国政府を含めて当事業団以外の場合あるいは事前調査等役務提供契約の場合には、契約受注企業名は除いてある。
- (6)無償資金協力事業については、
- ア、契約主体が外国政府を含めて当事業団以外の場合あるいは事前調査等役務提供契約の場合には、契約受注企業名は除いてある。
  - イ、(事)は事前調査、(本)は本格調査、(報)は報告書説明、(資)は資機材等調査、(現)は現地

確認調査、(契)は契約促進、(状)は状況調査、(実)は実施促進、(F/U)はフォローアップを表す。調査業務受注企業は基本設計・資機材等調査業務を受注した企業を指す。

### 3. 事業統計について

- (1)同一地域内の複数国にまたがって派遣された専門家、調査団などの派遣人数実績は、すべて当該地域内の区分不能として、また複数地域にまたがるものは区分不能（世界）とした。
- (2)開発調査費のプロジェクト研究委託費、青年海外協力隊派遣費の派遣前訓練費、国内事業費などの経費については、個別区分不能経費として一括計上した。
- (3)国際機関方式による受入れおよび派遣の人数実績は、二国間方式による実績分とは別に国別・国際機関別に集計している。

### 4. 略号について

E/N……交換公文（Exchange of Notes）の略。広義の条約の一種で、2つ以上の国家・国際機関との間の明示的合意の一形式。援助に際して交換されるE/Nには、受入国政府との間で合意した援助供与内容が政府間合意として記されている。無償資金協力では、これに基づいて資金が供与される。

R/D……討議議事録（Record of Discussions）の略。JICAが個々のプロジェクト方式技術協力を始めるにあたって、相手国の協力先機関と協力の内容について合意した事項をまとめ、双方が署名した文書。



第3部  
国別事業概要





● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
国土測地基準点網整備計画	<p>基準点の精度の不足により土木工事などに支障が生じていることから、バングラデシュの約7割の面積を対象として基準点網と水準路線の測地設置および平均海水面の決定を行うものである。</p> <p>1993年度は第3年次としてGPSによる基準点測量を81点、一級水準測量を730km実施するとともに、チッタゴンにおける潮位観測を継続して行った。</p>	国防省測量局	(株)国際建設技術協会 朝日航洋(株) アジア航測(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
気象用マイクロウェーブ網整備計画	バングラデシュ気象局	(株)日本気象協会	92	8.350	92.11.17	92.1(本) 92.4(報)	94.1(状)
86年無償協力で供与した2カ所のレーダーサイトとダッカの中央気象台をマイクロ波回線で結び、レーダーデータを中央気象台で常時監視する。							
地方道路簡易橋整備計画	地方自治体開発省建設局	(株)片平エンジニアリング				93.7(本)	
バングラデシュの地方道路の交通事情を改善するために必要な簡易橋にかかわる資材(鋼材)を整備する。							
ダッカテレビ局整備計画	バングラデシュ国営テレビ局	(株)NHKアイテック				93.6(本) 93.9(報)	
ダッカテレビ局の現有設備のうちで老朽化の著しいマスターコントロール室、スタジオ、番組送出、ホール設備について機器の供与を行う。							

チャンドニガット上水道施設改善計画(詳細設計)	ダッカ上下水道公社	日本上下水道設計(株)	93	1.04	93.9.21	92.4~6(本) 92.10(報)	94.6(契)
<p>オールドダッカ地区の給水状況の改善のため、当該地区に給水しているチャンドニガット浄水場の改修を実施する。</p>							
気象観測用レーダー更新計画	気象庁						94.4 (F/U) 修理班 資機材購送
<p>1986年度の無償資金協力で調達された気象観測用レーダーに関し、必要な機材のスペアパーツを購送し、修理班を派遣する。</p>							
多目的サイクロン・シェルター建設計画	地方自治・地域開発・組合省地方土木局	日本技術開発(株)	93	4.95	93.8.2	92.10(本) 93.1(本) 93.4(報)	94.3(状)
<p>低湿地が広がり、サイクロン被害を受けやすい同国の防災対策として、多目的のサイクロン・シェルターを建設する。</p>							
第2次多目的サイクロン・シェルター建設計画	地方自治・地域開発・組合省地方土木局	日本技術開発(株)				94.1(本) 94.4(報)	
<p>サイクロンから人命などを守るための避難施設(シェルター)建設の第2期計画。</p>							
メグナグムティ橋建設計画	運輸省道路局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 日本工営(株)	93	22.36	93.6.23	90.5(本) 90.9(報)	
<p>バングラデシュ最大の幹線道路であるダッカーチッタゴン道路で唯一未架橋であるメグナ河支流にメグナグムティ橋を建設する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
農業大学院(IPSA)計 画(II) (当初R/D協力期間) 90.7.4~95.7.3	90	実施協議	92年度までの 累 計	36	10	69,929	
	90	計画打合せ					
	92	巡回指導	93年度	新規	15	4	25,320
	93	巡回指導		継続	4	2	

〈要請の背景〉

バングラデシュは、農業技術全般の一層の向上と普及を図るため農業高等教育に重点を置くことを計画し、同国農業省は、ダッカにある農業カレッジをジョイデプール市に移転して、拡充強化を図ることとした。計画途中で移転は新設に変更され、さらに、日本の無償援助による建物完成後、農業教育の程度をより高めるために大学院教育のみを行う計画に変更された。バングラデシュ側はこの大学院に対する研究・教育全般にわたる技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

実用的な研究活動の活性化を図るとともに若手研究者、技術者の訓練を通じて、バングラデシュの大学院レベルの農業研究活動の強化を行う。技術協力の内容は下記のとおりである。

①研究プログラム

次の7学科を対象とする、スタッフの行う教育・研究活動に対する技術的助言  
(作物・遺伝育種・病理・土壌・昆虫・園芸・応用植物学)

②教育プログラム

学生の学位取得計画、現地語教科書作成、教官の講義、学生実験カリキュラム設定などに対する助言

③波及プログラム

農業研究者、IPSA学生、農業普及員、農民等を対象とした各種研究発表、セミナー、技術講習会などの開催

〈現状・目標達成〉

- (1) PP、PCPが承認され、プロジェクト開始後2年以上経てようやく国家プロジェクトとなった。
- (2) 新カリキュラムによる修士、博士課程を開始する。
- (3) 懸案となっている教官のリクルートについては一般公募がなされ選考が行われたが、まだ多くのポストが空席である。
- (4) オーディナンス/アクトが閣議了承され、国会の承認が得られた。

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
モデル農村整備計画	地方自治開発 局 農業開発公社	太陽コンサル タツツ㈱	93	8.95	93.7.11	90.11(本) 91.7(報)	93.4(契)
<p>コミラ県ホムナ郡とダウディカンディ郡で、農村インフラ整備と農民組織強化・支援のための無償資金協力事業の計画策定を行う。</p>							

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
チッタゴン地域工業開発 計画	<p>有望投資業種の想定、具体的な投資促進策などの検討を行うとともに、バングラデシュとしてのとるべき工業化戦略と、そのなかでのチッタゴン地区の工業開発方針を明らかにするためのマスタープランを策定する。</p> <p>事前調査で実施細則の署名を行った。</p>	投資委員会	

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
国立繊維研究センター整 備計画	繊維省	㈱山下設計				93.6(本) 93.7(本) 93.11(報)	
<p>バングラデシュの繊維産業の発展に必要な調査、研究・訓練活動の拠点となる国立繊維研究センターの施設・機材の整備計画。</p>							

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
技術訓練用機材	一式	55,705	労働人的資源省機械訓練センター	一般単独機材	協力隊派遣

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
リウマチ熱・リウマチ性心疾患抑制パイロットプロジェクト (当初P/O協力期間) 88.11.1~92.10.31 (延長P/O協力期間) 92.11.1~93.6.30	87	事前調査	92年度までの 累 計	47	15	297,089	
	88	実施協議					
	90	計画打合せ	93年度	6	3	1,537	
	92	機材管理指導					新規
	92	エバリュエーション					継続

〈要請の背景〉

リウマチ熱は連鎖球菌の上気道感染による非化膿性合併症であり、発熱、発汗、ひん脈等の症状を呈し、また、これらによる炎症性病巣が心臓などに生じたものがリウマチ性心疾患である。これらの疾病は、先進国では保健衛生関係の社会基盤の整備、衛生教育の向上とともに減少してきているが、開発途上国では依然猛威をふるうことがあり、バングラデシュにあっては主として都市、農村地域の貧困層の子どもが罹患している。

バングラデシュに対する技術協力として、1979年2月から86年2月まで「循環器病対策プロジェクト」を実施したが、同国政府はこの協力を評価しており、その成果を踏まえて、農村地域と都市部に対する保健医療行政を進める方策のひとつとして本件技術協力を要請してきたものである。

〈目的・内容〉

- ①リウマチ熱およびリウマチ性心疾患に関する早期診断技術の確立
- ②同疾病に関する疫学調査技術の導入
- ③既往患者に対する有効的な治療の実施
- ④PHC制度を通じての当該疾病に関する将来的な予防体制づくりに関する計画策定
- ⑤その他関連する周辺医療技術と検査技術のレベルアップ

〈現状・目標達成〉

当プロジェクトは、1992年10月31日で4年間の協力期間を終了するにあたり4月27日から5月8日まで派遣した評価調査団の評価結果に基づき、さらなる協力成果の定着を図るため、93年6月30日まで協力期間を延長した。

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
医療関連無償資金協力フ ォローアップ調査	保健人口計画 省						94.3 (F/U調査)
過去バングラデシュで医療関連の無償資金協力により建設された病院、調達された医療機材に関して、 現況を調査し、今後必要なフォローアップを検討する。							

ブータン

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
ウォンディフォドラン県 地下水開発計画	中部ウォンディフォドラン県の県都周辺地域を 対象として、生活用水などの確保を目的に、地下 水を中心とする水資源開発計画を策定する。 1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結 するとともに本格調査に着手した。	農業省農業局	(株)パシフィッ ク・コンサル タンツ・イン ターナシヨナ ル 中央開発(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
国内通信網整備計画	通信省	日本情報通信 コンサルティング(株)	93	7.35	93.6.29	91.2(本)	
ブータンの国内デジタル通信網を整備する。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
バロ谷農業総合開発計画	農業省農業局	北海道開発コ ンサルタント (株)	93	8.56	93.6.29	92.4(本)	
ブータンのバロ谷地域で、農業発展の阻害要因となっている農業基盤の整備を行う。							
農業開発計画	農業省農業局						施設等応急対 策工事
1986、87年度に無償資金協力により実施された農業開発計画の現況、問題点を把握して、必要なフォ ローアップ内容を確定し、応急対策工事を行う。							
食糧増産援助	農業省農業局	(株)日本国際協 力システム	93	3.00	93.5.12	(資)	93.6(契)
農地開発、農業機械化、土地改良などを通じて農業生産の増大を図る計画を策定し、この計画の推進 に必要な農業用機材の購入につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。							

ブルネイ

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
森林資源開発計画	<p>ブルネイは国土の75%の森林面積を有し、うち45%が手つかずの原生林である。これらの森林は世界的にも希少価値の高い樹種が多数存在していることから、その保全・管理を行うための管理計画を作成するものである。</p> <p>1993年度は、92年度までの調査結果の検証調査とモデルプランテーション地域の森林調査を行い、94年1月に最終報告書案について相手国政府と協議を行ったのち、3月に最終報告書を提出した。</p>	産業第一資源 省森林局	(株)林業土木コ ンサルタンツ (株)パスコ・イ ンターナショ ナル

## ● 計画・行政分野 ●

## 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
アンコールおよびシエムリアップ地域総合開発計画	アンコールとシエムリアップを対象に持続的な発展を促すため2010年を目標年次とした地域総合開発計画を策定するものである。 1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	国家高等文化委員会	

## ● 公共・公益事業分野 ●

## 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
プノンペン市電気通信網開発計画	プノンペン市とその周辺地域を対象とした電気通信網の拡張・改善と修復に関するフィージビリティ調査を実施する。 1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	郵政省	
プノンペン市上水道整備計画	低水圧、給水管の老朽化による汚水混入など多くの問題を抱えるプノンペン市の水道整備に関するマスタープランを策定するとともに、既存の水道施設の修復に関する緊急プロジェクト調査と優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を行うものである。 1993年度は、92年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	プノンペン市水道公社	(株)東京設計事務所 (株)日水コン



無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
プノンベン港改修計画	公共事業・運輸省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	94	15.68	94.7.30 (予定)	(報) 国内作業 事業実施確認 調査 国内作業	
内戦による長期間の放置と老朽化により荷役能力が激減しているプノンベン港について、緊急的な改修計画を策定する。							
プノンベン市上水道整備計画	プノンベン市水道公社	(株)東京設計事務所 (株)日水コン	93	9.80	94.1.11		
内戦中に維持・補修が行われなかったため老朽化が激しいプノンベン市内の上水道施設のうち、浄水場施設と一部の配水施設を復旧させ、上水道機能を整備する。							
国道6A号線修復計画	公共事業・運輸省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	93	14.18	93.7.20	92.11~93.4(本)	93.11(契)
プノンベン市からチュルイ・チョンバー橋を経て、北東部9県への接続路となる国道6A号線(約42km)を改修する。							
道路建設センター改善計画	公共事業・運輸省	(株)建設企画コンサルタント 八千代エンジニアリング(株)	93	5.90	94.1.11	92.12(事) 93.8(本) 93.11(報)	
カンボディアにおける長期的な道路建設・管理機能回復のため、道路技術者の養成、道路建設機械の修理など複合的な機能を持つ道路建設センターを改善する。							
チュルイ・チョンバー橋修復計画	交通・運輸・郵政省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	93	1.95	93.6.4	92.3(本)	93.11(契) 94.2(状)
1963年に日本の協力で建設されたチュルイ・チョンバー橋(日本橋)が内戦により1972年に落橋したため、橋梁を修復する。							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ブノンペン周辺地域農村総合開発計画	ブノンペン南部に位置するタケオ県のトンレ・バティ地区(約6000ha)とカンダル県のカンダル・ストゥング地区(約1万ha)を対象とした灌漑施設などの農業インフラ整備と保健衛生・教育などの社会的サービス整備を組み合わせた農村総合開発のマスタープランを策定し、モデル地区を選定のうえ、フィージビリティ調査を行うものである。 1993年度は第1次現地調査を実施し、進捗報告書(I)を作成し相手国側に説明した。また調査結果を分析し、中間報告書に取りまとめた。	農業省	日本工営(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農業省	(株)日本国際協力システム	93	5.00	94.4.7	(資) 93.11(現地確認)	94.4(契)
カンボディアの主食である米の増産に的を絞り、肥料などを投入することにより食糧の増産を図る。							
バタンバン農業センター修復計画	農業省	(株)三祐コンサルタンツ				(報)国内作業	
1959～69年、専門家派遣、センター建設などわが国が協力を実施した稲作技術普及センターの修復計画の策定。							

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
プノンペン市およびシェムリアップ市電力復興計画	<p>プノンペン市とシェムリアップ市の電力復興マスタープランを策定するとともに、プノンペン市の最重要施設案件について基本設計レベルの調査を実施するものである。</p> <p>1993年度は調査の最終年度として、93年6月に最終報告書案、同7月に最終報告書を提出し、調査を終了した。</p>	工業省	プノンペン市およびシェムリアップ市電力復興マスタープラン調査共同企業体 日本工営㈱

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
プノンペン市電力供給施設改善計画	カンボディア電力公社	日本工営㈱	93	22.28	93.6.4		
<p>極度の電力不足状態にあるプノンペン市で、電源施設、配電施設の増設あるいは修復を行うことにより、同国の復興に不可欠な電力インフラを整備する。</p>							



● 計画・行政分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣(人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
日中友好環境保全センター (当初R/D協力期間) 92.9.1~95.8.31	91	第1次事前調査	92年度までの 累計	2	5	6,164
	91	長期調査				
	92	第2次事前調査	93年度	新規	7	7
	92	実施協議				
	93	巡回指導				
			継続	2	5	43,338

〈要請の背景〉

中国では、急激な経済成長に伴い環境問題が深刻になりつつあり、環境管理・研究開発体制の確立と

これに必要な人材養成が緊急の課題となっている。こうした背景のもと1988年に日中平和友好条約10周年記念事業として環境分野で協力することが計画され、その後の調査を通じ、無償資金協力により日中友好環境保全センターを建設するとともに、プロジェクト方式技術協力の実施が決定された。

〈目的・内容〉

本プロジェクトは、施設完成までの3年間を協力期間とし、1995年に開設される日中友好環境保全センターの職員となるべき中国人カウンターパートにセンターの活動に必要な技術を移転し、センターの円滑な開設を目指すものである。協力分野は以下のとおりである。

- ①環境監測技術：環境監測技術の研究・普及、監測方法の標準化を図る。
- ②公害防止技術：中国の公害の実情に合致した公害防止技術の研究・開発を行うとともに、公害防止技術の普及を図る。
- ③環境情報：環境に関するデータの集積・解析・統計処理体制の確立を図る。
- ④環境戦略・政策研究：環境に関する戦略的政策の研究を行い、有効な環境政策の確立に資する。
- ⑤環境技術科交流・公共教育：環境保全に関する人材の養成とともに、一般への普及・啓蒙を行い、環境保全の推進に資する。

〈現状・目標達成〉

- ①短期専門家による現地専門家への技術指導およびセミナーの開催
  - ②長期専門家による中国環境分野に関する情報収集
  - ③長期専門家によるセンター開設に備えた運営組織整備を実施中
- なお、93年度は「エアロゾルと大気環境」のセミナーを開催した。

水汚染・廃水資源化研究センター (当初R/D協力期間) 92.11.19～97.11.18	91	事前調査	92年度までの 累 計	6	2	40,007
	92	長期調査				
	92	実施協議	93年度	新規	8	3
93	計画打合せ	継続				

〈要請の背景〉

水資源の不足と大量の産業廃水、生活廃水による環境汚染が中国の経済発展の重大な制約要因のひとつとなっている。このため、中国政府は、第7次5カ年計画(1986～90)、第8次5カ年計画(1991～95)の国家研究開発計画のなかで廃水資源化と水汚染防止を緊急課題とし、各地方政府も廃水処理と再生利用研究に重点を置いている。

一方、中国の廃水処理と再生利用技術は研究開発技術、特に水の再生利用技術と設備の面での立ち遅れが目立つ。

このような状況のなかで、中国政府は1988年4月、「水汚染・廃水資源化研究センター」を設立し、わが国に対し必要な廃水処理・再生利用技術と設備の研究・開発を行うための技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

中国の水資源不足と水環境汚染問題の解決の一環として、同国の国情に合った廃水処理・再生利用技術の基礎・実証試験を実施するとともに、技術協力で移転される技術の普及に資する。

〈現状・目標達成〉

現在は座学を中心とした指導を行うとともに、北京市内の中小工場の廃水・水処理状況の調査を行っている。また、93年に主要機械を供与し、パイロットプラントなどの組み立て据え付けを実施した。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
柳州市大気汚染総合対策計画・広域酸性降下物モニタリング調査	中国の柳州市を対象として2005年を目標年次とする大気汚染総合対策計画を策定するとともに、柳州市を中心とした地域の酸性降下物の状況の監視を行うものである。 1993年度は、92年度に締結した実施細則に基づき本格調査に着手した。	国家科学技術委員会	(株)数理計画 (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
鄱陽湖水質保護対策計画	中国南東部江西省に位置する同国最大の淡水湖である鄱陽湖を対象として、今後周辺の経済開発に伴う水質汚濁を未然に防ぐため、水質保護対策計画マスタープランの策定を行うものである。 1993年度は92年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を中国政府に提出した。	国家環境保護局 江西省環境保護局	八千代エンジニアリング(株) 新日本気象海洋(株)
江西省九江市総合開発計画調査	江西省九江市の2010年を目標とした地域総合開発のマスタープランを作成するものである。 1993年度は92年度に引き続き本格調査を実施し、進捗報告書(II)、最終報告書案を作成し、技術移転セミナーを開催して、最終報告書を中国政府に提出した。	九江市人民政府	(財)国際開発センター
上海市浦東新区外高橋地区開発計画	世界有数の人口過密都市である上海市の健全な発展に貢献するため、中国政府の要請に基づき、上海市浦東新区外高橋地区の輸出加工区・保税區を含む臨港地区、中心地区、居住地区などの整合性のとれた土地利用計画、地区整備計画に関する開発整備計画(目標年次2000年)の立案、評価および開発シナリオ(目標年次2020年)の作成を行うものである。 1993年度は92年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案、最終報告書を作成し、中国政府に提出した。	上海市都市計画管理局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (株)アルメック (財)国際臨海開発研究センター

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
北京市消防機材整備計画	北京市消防局	(財)日本消防設備安全センター	92	12.460	92.6.24		94.3(契)
北京市消防救急センターの消防通信システム機材を整備することにより、火災通報受付能力の向上、出勤命令の迅速確実化、支援情報伝達能力の向上などを図る。							

日中友好環境保全センター設立計画	国家環境保護局	(株)山下設計	93	42.21	93.6.17		94.2(契)
中国の全国的な環境モニタリングシステムの確立のための環境保全センターならびに公開実験室の設立と国設ステーション機能拡充用機材供与計画。							

● 公共・公益事業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
道路交通管理幹部訓練センター (当初R/D協力期間) 88.11.10～93.11.9	86	予備調査	92年度までの 累 計	93	16	664,880
	87	事前調査				
	88	長期調査	93年度	17	3	23,635
	88	実施協議				
	90	計画打合せ				
	91	巡回指導				
	92	巡回指導				
93	エバリュエーション	継続	3	0		

〈要請の背景〉

中国では、近代化政策の推進に伴う自動車交通量の増大を背景に、交通管理の重要性がますます大きくなってきている。こうした事情から、同国公安部は、交通管理業務の近代化を進めるため道路交通管理幹部訓練センターを設立する計画を立て、過去のモータリゼーション化の過程で交通管理面のさまざまな経験を積んだわが国に対して、プロジェクト方式による技術協力を要請してきたものである。

〈目的・内容〉

先進的な交通管理技術の導入と交通管理に関する幹部スタッフの再訓練を目的として、訓練センターの教育訓練を担当する教官である中国側カウンターパートに対し、次の分野の技術移転を行う。

- ①交通管理 ②交通安全 ③交通指導・取り締まり ④運転者管理 ⑤車輦管理  
⑥交通工学 ⑦交通規制 ⑧交通管制 ⑨高速道路交通 ⑩交通統計

〈現状・目標達成〉

現在長期専門家3名が赴任している。本プロジェクトは、短期専門家が技術移転の主体であり、年度ごとに各分野の専門家5名を派遣することとしている。93年度は交通管理、道路標示操作指導、交通指導・取り締まりの専門家各5名のほか、据え付け専門家1名を派遣。また、91年度供与機材で本プロジェクトの柱となる交通管制システム(約4億円)は実際の交差点に取り付けられ、順調に稼働している。R/Dで定められたカウンターパート独自の訓練コースの開設も行われるようになった。93年5月に評価調査団が派遣され、日中双方により満足すべき成果があがっていることが確認された。

国家水害防止総指揮部指揮自動化システム (当初F/□協力期間) 93.6.1~98.5.31	91	事前調査	92年度までの計		0	0	0	
	92	長期調査						
	93	実施協議	93年度		新規	3	3	15,580
					継続	0	0	

<要請の背景>

- (1) 中国では人口の2分の1と耕地の3分の1、また多くの都市や主要交通幹線が大河川中下流の平原・盆地に集まっており、農業・工業の総生産額の3分の2もこれらの地域で生み出されている。このような地域の地盤高は洪水時の水位以下にあり、しばしば洪水災害を被っている。そのため、多数の死傷者が出るほか、国家財政に与える影響も甚大で、中国政府は洪水の防止と被害の軽減を国家の重要課題のひとつとしている。しかし現状の国家水害防止総指揮部の旧式の指導システムでは迅速な対応が困難な状況にある。
- (2) 速やかな水防対策を講ずるためには、国家水害防止総指揮部が暴風雨地区の降水状況・水位状況・工事状況・災害状況等を的確に把握し、各地からリアルタイムで送信されるこれらのデータと画像を直ちに電算処理し、適切な洪水予警報を出し、決定された各種の命令を即座に地方に伝える必要がある。
- (3) そのため中国政府は、洪水予警報の分野で進んだ技術を有するわが国に対し、効率的な指揮自動化システムの確立と、洪水予報官の養成を目的とする技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

本プロジェクトは、以下の3分野の技術移転により、中国の水害防止指揮自動化システムを改善し、また洪水予報官を養成して、洪水の防止と被害の軽減を図ることを目的とする。

- (1) 洪水予測分野として、衡南運河流域をケーススタディとして取り上げ、河川・水文特性の整理と洪水予測システム作成手法の開発を行う。
- (2) 電気通信分野として、衡南運河流域をモデル地区とし、通信網の改善を行う。
- (3) 情報処理システム分野として、国家水害防止総指揮部の情報処理システムを改善して、洪水予測、水害防止指揮に関するデータベースの作成を行う。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
重慶市快速軌道交通計画	山間地域にあり都市の配置と地理条件の制約によって道路輸送を増大することが困難な重慶市の深刻な交通混雑の緩和と大量旅客輸送を目的とした快速軌道交通計画に関するフィージビリティ調査を行うものである。 1993年度は92年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を中国政府に提出した。	重慶市科学技術委員会	(株)海外鉄道技術協力協会 (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

浙江省幹線道路網計画	浙江省を対象とした幹線道路網についてのマスタープラン(目標年次2020年)を策定するとともに、同マスタープランにおいて優先度の高い路線(約270km)に対してフィージビリティ調査を実施するものである。 1993年度は92年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書、最終報告書案を作成した。	浙江省交通庁	(株)片平エンジニアリング 日本工営(株)
廈門市西通道建設計画	福建省廈門市の中心市街地である廈門島と大陸側海滄開発区を結ぶ西通道建設計画に関するフィージビリティ調査を行うものである。 1993年度は92年度に引き続き本格調査を実施し、進捗報告書、中間報告書、最終報告書案を作成した。	廈門市交通局	(株)長大 (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
上海浦東国際空港基本計画調査	上海浦東国際空港(新空港)の建設計画に関するマスタープラン(目標年次2020年)を策定し、短期優先プロジェクトに対してフィージビリティ調査(目標年次2005年)を実施するものである。 1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	上海市科学技術委員会	
大連市都市総合交通計画調査	大連市都市総合交通計画のマスタープランの策定(目標年次2020年)と同計画において優先度の高いプロジェクトに対し、フィージビリティ調査(目標年次おおむね2000年)を実施するものである。 1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	大連市人民政府	

.....  
無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
福建省ミン江洪水予報・ 警報機材整備計画	福建省水利水 電庁	(株)EPDCイン ターナシヨナル	93	23.70	93.7.30	93.6(報)	
福建省ミン江の洪水予報システム確立に必要な機材整備計画の策定。							
白城地区農村給水計画	吉林省愛国衛 生運動委員会	(株)協和コンサ ルタンツ	93	5.07	93.7.30		
飲料水に起因する地方性フッ素中毒症の撲滅のため、地下水開発機材および給水機材などの調達に関する計画を策定する。							